

4/17 五

## 識者が語る

### 消費税増税

消費税は、「すべての人に平等な税率なので公平な税制だ」と宣伝されています。しかし、実態は正反対です。所得の低い人ほど所得に占める負担の割合が高い逆進的な税制で、貧困と格差を広げます。

#### 非正規増やす

さきほどの「非正規雇用を増やす機会まであります。大企業は、直接雇用の労働者を減らして人件費を削減し、代わりに派遣工などの間接雇用労働者を雇うことによって、消費税の節税効果を得るのです。

「仕入れ税額控除」（仕入れの際に払った消費税を分を差し引いて消費税を納税する仕組み）を悪用した効果です。例をつけて考えてみましょう。

ものづくり大企業が消費者に商品を1080億円（本体価格1000億円、8%の消費税80億円）

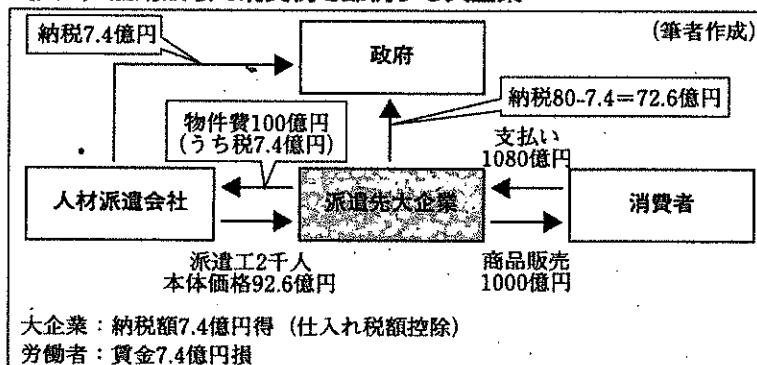
#### 貧困・格差

下関市立大学教授 関野 秀明さん

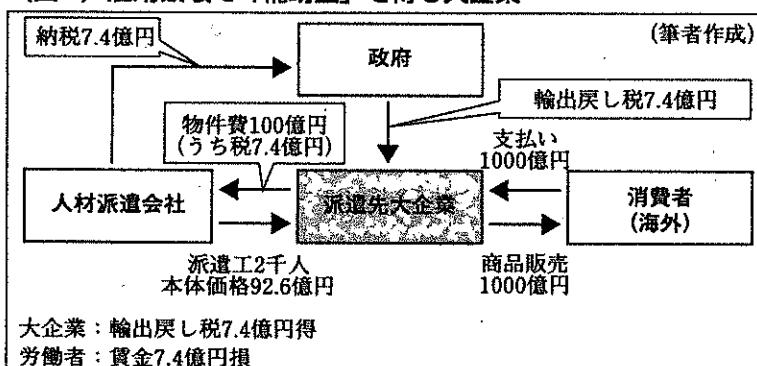
ものづくり大企業は、消費者から受け取った消費税80億円を納税します（単純化のため原料や部品の仕入れにかかった消費税は度外視します）。他方、ものづくり大企業が直接雇用労働者の代わりに間接雇用労働者の派遣（派遣）を人材派遣会社から調達したとします（図1）。すると、ものづくり大企業の消費税納税額は減ります。直接受け取った形になります。



(図1) 雇用破壊で消費税を節税する大企業



(図2) 雇用破壊で「補助金」を得る大企業



さうして、ものづくり大企業は、海外の消費者に販売（輸出）すると、輸出戻し税7.4億円が得られます。（図2）

大企業は、海外の消費者に商品を1000億円の商品

費なので、消費税がかかるといふことからず、仕入れ税額控除とです。今回の例では、本来10億円（本体価格100億円、消費税8億円）の「物件費」とされて消費税がかかり、仕入れ税額控除を使えるからです。直接雇用を間接雇用に置き換えると、消費税納税額を減らすことができます。取引上の有利な地位を利用して、人材派遣会社は帳簿上、消費税を支払っていません。派遣工2000人を、消費税込100億円で調達して販売するわけです。人材派遣会社は、直接雇用で消費税を支払ったときにかぎり大企業は、支払い1080億円で調達して販売する際には消費税7・4億円を支払った形になります。政府は、「海外の消費者から受け取った形になります。」

下げを要求するのです。できないので、やむなくそれを支払っても、消費税を支払うことはできません。他方で、人材派遣会社から派遣工を100億円で調達する際には消費税7・4億円を支払った形（実質的には負担なし）になっています。政府は、「海外の消費者から受け取った」とみなし、仕入れに支払った（ことにされている）消費税7・4億円を仕入れ税額控除して、72・6億円を納税します。こうして大企業は、直接雇用で消費税7・4億円だった消費税納税額を、7・4億円も節税するのです。他方、人材派遣会社は受け取ったことにされていける消費税7・4億円を納税しなければなりません。労働者は派遣といふ不安定雇用に移り、7・4億円だけ賃金総額が減少します。

#### 「補助金」さえ

消費税を価格に転嫁できない中小零細企業は、身銭を切って消費税を負担しなければなりません。一方、大企業は、負担してもいい消費税分まで還付され、非正規雇用を増やすほど多く「補助金」を受け取れます。大企業は、安上がりで解雇しやすい非正規雇用を増やして人件費を削減してきましたが、消費税はその動きを促進します。

大企業は、海外の消費者に商品を1000億円の商品

を販売しても、消費税を支払うことはできません。そこで、人材派遣会社から派遣工を100億円で調達する際には消費税7・4億円を支払った形になります。政府は、「海外の消費者から受け取った」とみなし、仕入れに支払った（ことにされている）消費税7・4億円を仕入れ税額控除して、72・6億円を納税します。こうして大企業は、直接雇用で消費税7・4億円だった消費税納税額を、7・4億円も節税するのです。他方、人材派遣会社は受け取ったことにされていける消費税7・4億円を納税しなければなりません。労働者は派遣といふ不安定雇用に移り、7・4億円だけ賃金総額が減少します。

「補助金」を受け取れます。大企業は、安上がりで解雇しやすい非正規雇用を増やして人件費を削減してきましたが、消費税はその動きを促進します。